

産業廃棄物の処分業務仕様書

1 業務名称

令和7年度から令和10年度までにおける大阪急性期・総合医療センター（以下「甲」という。）の産業廃棄物の処分業務

2 業務内容

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」並びに関係法令を遵守し、受託者（以下「乙」という。）がその責任において産業廃棄物の処分業務を行う。

- (1) 甲から発生する産業廃棄物を許可された施設で適正に処分する。
- (2) 許可事項に変更があった場合は、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可書の写しを提出する。

3 契約期間

令和8年1月1日から令和10年12月31日まで

4 業務体制等に関する事項

(1) 業務責任者等の設置と業務体制の確立

乙は、事務責任者、業務責任者及び現場作業員をもって業務体制を組織するとともに、その内容を本契約締結時に甲に届け出なければならない。

① 本社等の体制

事務責任者：事務を掌握し、かつ業務責任者を指揮する者。

② 現場の体制

業務責任者：業務を総合的に把握し、かつ調整を行い、現場作業員を指揮監督するとともに、甲の担当者からの業務上の依頼に対して、即座に対応が取れる者。

現場作業員：業務責任者の指揮監督に従い、本業務に従事する者。

(2) 業務計画書の作成

乙は、業務の実施に先立ち、実施体制、作業行程、業務遂行上必要な資格等、業務を適正に実施するための事項を記載した業務計画書を作成し、甲の担当者に提出し、承認を受けなければならない。

5 業務内容及び履行に関する事項

(1) 許可証等

乙は、本業務を行うに当たって、処理施設を立地する所在地を管轄する都道府県知事

又は政令市長が許可する産業廃棄物処分業の許可を取得していなくてはならない。

(2) 搬出を予定する産業廃棄物の種類と予定数量

① 種類

廃プラスチック類

- ・輸液ボトル
- ・プラスチック手袋、ガウン（血液、体液が付着していない非感染性に限る）
- ・容器の包装紙等
- ・ペットボトル

廃プラスチック類・金属くず・ガラスくず（混合：安定型のみ）

- ・ビン、缶、ペットボトル
- ・粗大ゴミ
金属製及び木製の机・棚・什器等、キャビネット、イス、ロッカー
医療機器、器具類（非感染に限る）
ガラス、スプレー缶、陶器くず等
廃電気機械器具（家電4品目を除く）

② 予定数量

産業廃棄物の種類	予定排出量（3年間）
廃プラスチック類	1, 870 m ³
廃プラスチック類・金属くず・ガラスくず（混合：安定型のみ）	1, 930 m ³

※ただし、予定排出量は概算であり契約における発注量を約束するものではない。

(3) 産業廃棄物の処分方法

当該廃棄物の処分に関する関係法令等に基づき、適正に処分を行わなければならない。また、できる限り再資源化（リサイクル）の用に供するよう処分することが望ましい。

再資源化が困難な廃棄物（汚れたもの等）については、廃棄物の状態により適正な処分を実施するものとする。

(4) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）

- ① 乙は産業廃棄物の処分につき、産業廃棄物の種類・数量等を記載した産業廃棄物管理票（マニフェスト）による業務確認を行う。
- ② 乙はマニフェストを甲に必要量提供することとし、これに係る費用は本業務務委託料に含まれるものとする。
- ③ 乙は、甲が発行したマニフェストの写しを5年間保管すること。
- ④ 乙は、将来的に甲が電子マニフェスト制度（JWNET）による運用（事務処理の効率

化、法令遵守、データの透明性を目的とする)に移行した場合に、速やかに対応可能な体制を整えていること。

なお、対応可能な体制とは、電子マニフェストへの加入手続きが可能であり、必要な運用体制・人員・設備等を有していることを指す。

(ただし、業務提携によりそれぞれ担当する業務に応じた加入をされていること。)

(5) 優良性および環境配慮について

産業廃棄物の排出事業者には最終的な処理責任が課されており、法令遵守・安全性・処理履歴の透明性・事務処理の効率化等の観点から、以下の要件を満たすこと。

- ① 廃棄物処理法第14条第6項の規定に基づく、産業廃棄物処分業の優良認定業者の許可を受けていること。

※業務提携により参加する場合は、それぞれの業務を担当する者が該当する認定を受けていること。

(6) 遵守事項

- ① 業務を行うにあたっては、廃棄物処理法及びその他関係法令等を遵守するものとし、法令等に違反した業務により甲及び第三者に損害が発生した場合は、乙の責任において賠償することとする。
- ② 乙は、業務上知り得た機密を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約期間満了後及び契約解除後においても同様とする。
- ③ 大阪府暴力団排除条例を遵守すること。

6 契約代金の支払いについて

- (1) 甲は、1箇月毎にその処理分に応じた契約代金を、乙に支払うものとする。
- (2) 契約代金は、産業廃棄物の処理に係る契約単価に、乙が1箇月あたりに処理した産業廃棄物の数量を乗じた額の合計額に、消費税及び地方消費税を加算した金額とする。
- (3) 計量には、トラックスケールを用い、車両番号、計量実施、年月日、時分、車両の総重量(kg)、空車重量(kg)、正味重量(kg)、及び計量者名を記載した計量書を発行し、マニフェストに添えて甲に提出すること。